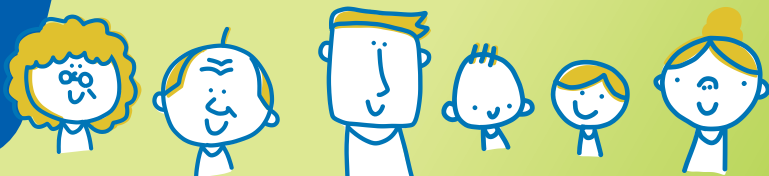


- 1 ごあいさつ
- 2 トピックス Q&A
- 3 一般質問と答弁
- 4 県の予算関係
- 5 活動報告

愛南から愛媛を元気に。

愛媛県議会議員

中田こうたろう



県政 Prefectural government Journal ジャーナル

No.7

令和5年1月



愛媛県議会
令和4年9月定例議会

一般質問に登壇。
地元愛南町の課題や県内における喫緊の課題について質問いたしました。

※詳しくは本誌見開きにて



謹賀新年 ごあいさつ
令和5年新年を迎えて



新春の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

昨年を振り返りますと、ロシアによるウクライナ侵攻や、まだまだ新型コロナウイルスの暗い話題が中心でしたが、そのような中、先月開催されたサッカーワールドカップでは、県人選手の鎌田選手、長友選手をはじめ日本代表選手の活躍により、日本全体が大きな盛り上がりを見せる「ブラボー」な明るい出来事がありました。

さて、昨年11月に県知事選挙が行われ、中村知事が4期目の当選を果たされ「みんなでつくろう、愛顔あふれる愛媛県」新ステージがスタートしました。新型コロナウイルスに翻弄された3期目の経験を施策に反映し、知事公約の三本柱「西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」に向け一緒に取り組んで参ります。

愛媛県議会において、新型コロナウイルス感染症対策が累計3,048億円となり財政を逼迫しておりますが、コロナ関係だけではなく県内には喫緊の課題が山積しており、同時並行に取り組んでいるところです。今回の県政ジャーナルでは、一般質問の内容をはじめ、各活動報告を中心に書かせて頂きましたので是非ご覧になってください。

今後とも、地元の諸課題に軸足を置きつつ、愛媛県全体の発展の為、取り組んで参りますので引き続き、ご指導賜り、皆様の暮らしの中での困り事や、困っている声を聞いた等ございましたら、いつでもお聞かせください。

今年一年が皆様にとって、明るく幸せで健康な年になりますようお祈りしております。

有権者に年賀状を送ることは違反になりますので、本誌をもって年始のご挨拶とさせていただきます。





Q 県立高校再編整備の内容を教えてください？

愛媛県教育委員会が、少子化による生徒数の減少が続く中、今年7月に発表した県立学校振興計画案では、2023年度からの5年間で、中等教育学校を含む全日制の県立高校55校を44校に再編整備するとの計画が示されました。県内の全日制県立高には1990年度、約5万3千人の生徒が在籍していましたが、2021年度はその半数以下にもなる約2万4千人まで減少。県教委は各校の学級数を減らすことで生徒数減に対応するも、その結果、1学年当たりの学級数は31年間で平均7.4から4.3に減り、また、22年度入試の平均倍率も0.88倍となりました。この急速な少子化による生徒数の減少を受けて中村知事も、昨年11月25日の記者会見で「人口減少でニーズが減る中、高校数の縮小は避けられない」と統合の必要性を訴えられました。

県教委はこれまで、高校再編について「入学生80人以下の状況が3年続き、その後も増える見込みがない場合は募集停止を行う」とする基準を設けてきましたが、今回の振興計画案では、この再編基準のほかに「地域への配慮」として、1市町につき1校に限り、市町や地域から学校存続のための支援が得られれば「特別の基準を適用する『魅力化推進校』に認定できる」などとする例外規定を用意。魅力化推進校になれば、募集停止の判断基準が「入学生が3年連続で30人以下」となります。

Q 県立南宇和高校はどうなるの???



このまま、入学生徒数が減少していくと近い将来には県立南宇和高校が廃校になってしまう可能性があることは否定できません。ですので、今のうちに「愛南町」として出来ることをどんどんやっていく必要があります。上記にある「市町や地域から学校存続のための支援が得られれば「特別の基準を適用する『魅力化推進校』に認定できる」という箇所が重要で、廃校になる直前に「地域にとって必要だ」とどれだけいっても、それまでの間、なにも取り組んでいなければ、廃校は免れません。今現在、統廃合の対象となった県立高校がある数か所の地域で母校存続へ向けた団体が立ち上がっていますが、果たして、いったいこれまでどの地域がどれだけ努力をしてきたでしょうか。愛南町は他の地域と違って南宇和高校の廃校は町全体の存続にも関わってくることで、高校の無い町で子育てをするなら小学校から他地域に通わせたほうがいいのか。そうすると少子化に拍車がかかり地域の衰退がより進むことになりかねません。その為、町として現在、進学に特化した学習支援施設「南光叶夢センター」を校内に開設し、魅力化を図るとともに、先月の12月愛南町議会では、南宇和高校の学校給食事業に向けた質問を町議さんにして頂きました。町外からの生徒数確保も、もちろん重要ですが、まずは現状の、愛南町の中学校を卒業した生徒の4割が町外の高校に通っているという事実をしっかりと認識し、少しでも多くの生徒に地元に残ってもらえるよう、地域全体として機運醸成が図られるように努めてまいります。※↓(写真)南高生頑張っています!!



特産PR努力に栄冠
内閣府大臣表彰



LOCAL FISH CANグランプリ2022
缶カツ賞 受賞



愛媛県議会 令和4年9月定例会 一般質問と答弁の概要

南予地域の災害時の医療提供体制の強化について

都市部とへき地では医療の質に大きな差があり、田舎に行くほどその差は大きい。南予地域では、宇和島地区や八幡浜・大洲地区で病院群輪番制を整え、救急医療体制を辛うじて確保している。県立南宇和病院に目を向けると、最大規模の降雨を想定した僧都川洪水ハザードマップでは、同病院を含む市街地の大部分が浸水する可能性があると考えられ、被災者の命を守るための基幹病院としての機能を発揮できないことはもとより、職員や患者の命が危険にさらされることを危惧する。愛南町には高速道路もなく、災害で幹線道路が分断され陸の孤島になることが懸念されるため、基幹病院の機能が停止するという最悪のシナリオを避ける必要があり、災害時でもその機能を維持するため、何らかの対策を講じる必要がある。南予地域の災害時の医療提供体制の強化に向けどのように取り組むのか。

答弁者 保健福祉部長

災害医療体制の実効性を向上させるためには、平時から、県や市町、消防等防災関係機関との情報共有や連携体制の確保が重要であり、二次医療圏ごとと地域災害医療対策会議を設置し、関係機関の連携を強化している。さらに、災害急性期においては、被災地内での速やかな医療救護活動に加え、国の広域災害救急医療情報システムを活用した情報伝達訓練や、県総合防災訓練での広域搬送訓練等を通じて災害対応力の強化を図ってきており、今後とも関係機関と連携して、これらの取り組みを推進し、本県の災害医療体制の一層の充実・強化に努めてまいりたい。

災害対応におけるデジタル技術の活用について

県は、昨年3月に策定した県デジタル総合戦略においてDX推進を掲げ、今年度からは、あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プランを始動し、デジタル人材の育成・誘致等の具体的な取り組みを進めている。気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化が見られる昨今、防災分野のDXも更に推進することが重要である。生活の中にもデジタル技術は浸透しており、スマートフォンの普及や通信環境の整備により、SNSによる情報共有や、各種アプリによる情報収集が当然のように行われていることから、多くの県民が利用しているデジタルツールを、自治体から県民への防災・災害情報の伝達に用いることや、防災関係機関が被害の発生状況や避難状況などを把握する際に最新のデジタル技術を活用することは非常に有効である。自治体が正確な情報をリアルタイムで

収集・発信し、県民に確実に届けていくことが求められる。災害対応におけるデジタル技術の活用の現状はどうか。また、今後どのように取り組んでいくのか。

答弁者 防災安全統括部長

今年7月の大雨警報発表時に、防災関係機関の情報共有基盤である災害情報システムの新機能を活用し、AIによるSNS上の被害情報等の解析・抽出を行ったところ、土砂災害の迅速な状況把握に繋がるなどの効果が出ている。さらに今年度は、国の5G関連事業の採択を受け、高精細映像の伝送や、ドローンで撮影した災害現場の3Dモデル化などの実証事業を進めるほか、多くの県民が利用する民間の防災アプリを用いて、県や市町からの災害や避難に関する情報をプッシュ通知し、住民の避難行動に繋げることとしており、今後ともデジタル技術活用の可能性を見極めながら、災害対応能力の一層の向上を図って参りたい。

高速道路の南予延伸の現状と早期整備について

本県で唯一高速道路の届いていないのが愛南町である。今年度、宿毛新港～一本松間4.7kmと御荘～内海間7.6kmの新規事業化は大きな一歩であるが、未事業化区間である御荘～一本松間を早期事業化し、高速道路ネットワークのミッシングリンクを解消することが不可欠である。県は、今後国に対して粘り強く要望を行い、早期事業化に向けて取り組んでほしい。高速道路の早期延伸は、利便性の向上だけでなく、災害時の迅速な避難や円滑な救護活動、緊急輸送、復旧・復興のためにも必要である。災害時の高速道路の必要性・有効性は過去の大規模災害でも証明されている。加えて、高速道路は救急医療体制の充実・強化にも不可欠である。また、産業・観光の振興にも大きな役割を果たし、地域の活性化を図る上で重要な社会経済基盤でもある。住民の生命や暮らしを守るための「命の道」として、また、地域の未来のため、高速道路の南予延伸の現状と早期整備に向けた今後の取り組みはどうか。

答弁者 知事

県政の最重要施策の一つに位置付け、国に対し、私もあらゆる機会を捉え、オール愛媛体制で整備の必要性を強く訴えてきた結果、宿毛内海道路において、全国的にも稀な2工区同時の事業化に繋げることができた。県では、引き続き、愛南町をはじめとする関係機関と連携し、県選出国會議員等の協力も得ながら、既に事業化されている津島道路や宿毛内海道路の整備推進に努めるとともに、県内で唯一残されている「御荘・一本松」間、約10kmの早期事業化を国に強く求めていくなど、県民の悲願である一日も早い全線開通に向け、全力で取り組んでまいりたい。

アコヤガイのへい死対策について

本県の真珠産業は、アコヤガイ稚貝の大量へい死により大きなダメージを受けている。令和元年夏から3年連続で発生し、深刻な状況が続いている。原因となるウイルスが特定され、検出法も確立されたが、ウイルスの特性や発症メカニズム等、不明な点も多いため、引き続き、アコヤガイへい死対策協議会専門部会や国の研究機関等とも連携して、早期の全容解明と課題解決に努める必要がある。春生産のみに依存しない生産体制への移行の検討や、適切な飼育管理の徹底も必要である。また、これまで以上に感染症や漁場環境の変動に強い貝づくりを研究するなど、被害低減や新しい生産体制の構築に向けた対策・研究の強化に取り組んでほしい。

本年のアコヤガイのへい死は今のところ少ないが、少なくなった要因をしっかりと分析し、来年以降にその結果を生かせるよう、事前に対策を講じる必要がある。アコヤガイのへい死対策に今後どのように取り組んでいくのか。

答弁者 農林水産部長

県では、飼育環境とへい死の因果関係や感染経路の特定を含む全容解明に向けた研究を継続している。また、稚貝を丁寧に観察し異常を早期に発見することや、養殖網のシリコン処理等により、貝のストレスとなる網の洗浄作業を抑制することを指導するなど、被害軽減につながる飼育方法についても検証を行っているほか、今回の感染症への耐性を持つ貝を選抜する新たな指標の探索など、強い貝づくりの取り組みも着実に進めている。安心して母貝養殖が継続できる環境の整備に努め、一日も早く真珠生産日本一を取り戻せるよう国や市町、関係団体等と連携してへい死対策に全力で取り組んで参りたい。

海洋ごみの回収について

世界中の海には既に1億5,000万t以上ものプラスチックごみがあるとされ、このまま海への流出が続けば、2050年には海中のプラスチックの重量は魚を超えと言われるほど、問題は深刻化している。日本から毎年海に流出するプラスチックごみは2~6万tと推計されている。海洋ごみがこのまま増え続けると、魚に与える影響だけではなく、漁業や観光業、船舶運航の障害、沿岸地域の環境悪化など、様々な問題につながる。県は、昨年度に南予地域の立入困難海岸を調査したところ、563か所で軽トラック約3万2,000台分の海洋ごみを確認したことを、本年3月に公表した。南予の美しい海は貴重な地域資源であるが、場所によっては、想像を絶する量のごみが漂着しており、プラスチックごみの削減対策に取り組むにつれ、喫緊の課題である海洋ごみの回収にスピード感を持って取り組むことが求められるが、海洋ごみの回収に今後どのように取り組んでいくのか。

答弁者 県民環境部長

海洋ごみ問題は、重要な課題と認識しており、「調査分析」「回収処理」「普及啓発」の3つの観点から対策を講じている。今回の補正予算案において漂着ごみの回収箇所の拡大に加え、海洋ごみを燃料化し、地域内で有効活用を図るための経費を計上し、更なる対策の強化・加速化を進めることとしている。市町と漁業者が連携した漂流ごみの回収など、積極的な取り組みも始まっていることから、県としては、引き続き、市町等との連携強化を図るとともに、個人や団体等のボランティアの協力も得ながら、オール愛媛体制で、スピード感をもって海洋ごみの回収に取り組んでまいりたい。

河内晩柑の欧州向け輸出や市場開拓について

河内晩柑は近年、自然派や健康志向の高い人などを中心に国内でも人気が高まりつつある。国内市場は、人口減少による市場の規模縮小が確実視されており、今後も生産を維持し、産地が持続的に成長するためには、新たな需要創出に向けて海外への販路開拓に挑戦することが必要不可欠である。国によると、昨年我が国の農林水産物・食品の輸出額は初めて1兆円を超え、先月発表された今年上半期の輸出額は、新型コロナウイルスで落ち込んだ外食需要の回復により、前年同期比13%増の6,525億円と、過去最高となった。他の自治体も輸出拡大を目指し攻勢を強めており、円安の加速が追い風となる一方で、輸送コストの上昇などの不安も残るが、国が掲げた令和12年輸出額5兆円を目指した取り組みは、一層加速すると思う。河内晩柑の欧州向け輸出の取組状況はどうか。また、市場開拓に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答弁者 知事

県では、検査条件の厳しい欧州への河内晩柑輸出に向け、愛南町や地元JA等との連携の下、昨年3月に指定した約19アールの園地において、病害虫調査を行いながら残留農薬基準に適合した栽培等に取り組んできた結果、本年4月に条件をクリアできたことから、今回、フランス、ドイツ、スイスの3か国に日本で初めて輸出し、試食やテスト販売などによる精力的な営業活動を行った。今後は、培った人脈等を最大限活用し、営業活動をさらに効果的に展開し、河内晩柑の機能性や希少価値をPRすることでブランド化を図るとともに、将来の輸出拡大に向け、産地と連携して生産振興にも努めるなど、欧州市場の開拓に戦略的に取り組んで参りたい。

令和4年度
8月専決補正予算
(新型コロナウイルス感染症対策
・物価高騰対策)

予算編成の方針

オミクロン株の派生型BA.5系統への置き換わりによる感染拡大を受けた「愛媛県BA.5対策強化宣言」を踏まえ、**医療機関のひっ迫回避に向けた体制を強化**するとともに、**電気料金等の上昇により施設運営が一層厳しくなる中、感染対策やサービス提供を維持する医療・福祉施設を応援**するほか、**生活困窮者向け貸付金や支援金に係る国の受付期間延長へ対応**するなど、緊急を要する経費について専決処分を行ったもの。

予算規模 一般会計補正予算額 24億8,393万円【累計7,235億7,060万円】

令和4年度9月補正予算(案)の概要

予算編成の方針

1 新型コロナウイルス感染症への対応 22億7,949万円

- (1) 保健・医療体制のひっ迫回避に向けた必要な対策は直ちに実行に移す一方、高齢者施設等が行う自主検査やオンライン面会機器の導入を支援するなど、**感染拡大防止対策を強化**
- (2) コロナ禍の長期化や無利子・無担保融資の返済本格化など厳しい経営環境を懸命に乗り越える**中小企業者の経営改善等を支援**
- (3) **アフターコロナを見据え**、次なるステージへと動く県内企業の海外展開を支援するほか、ベトナム線の新規就航や海外定期航空路線の再開に向けた取組みの強化など**海外展開を推進**

2 肥料・飼料価格、電気料金等の高騰対策 10億3,275万円

- (1) 肥料・飼料価格の高騰が続き、経営状況が厳しい中でも、生産コストの低減や生産性の向上を目指し、肥料・飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換に取り組む**農林水産事業者を支援**
- (2) エネルギー価格の高騰に伴う**電気料金等の上昇**が、子どもの学習環境へ影響を及ぼすことのないよう、県立・私立学校への**影響緩和策**を実施

3 防災・減災対策の推進 43億1,355万円〔債務負担行為2億円〕

西日本豪雨災害への対応を始め、集中豪雨や南海トラフ地震等の大規模災害に備え、避難道路や河川、砂防施設等の整備など**県単独の防災・減災対策を積極的に推進**

4 当面する課題への対応 海洋ごみ回収・処理の加速化や家畜防疫体制の強化など、**当面する課題へも的確に対応** 27億9,412万円

予算規模 ◆一般会計補正予算額 104億1,991万円〔債務負担行為2億円〕【累計7,339億9,051万円】

令和4年度
10月専決補正予算

令和4年10月11日から販売を開始した全国旅行支援「えひめぐりみきゃん旅割」について、旅行需要が高まる中、今後の新規予約への対応に向け、販売枠の拡大に係る緊急を要する経費を専決処分するもの

予算計上額 3,473,000(単位:千円)
【財源内訳】 国庫支出金

令和4年度12月補正予算(案)の概要

予算編成の方針

1 新型コロナウイルス感染症への対応 84億 134万円

本格的な冬のシーズンを迎え、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行等のリスクが高まる中、感染第8波など今後の感染拡大に備え、引き続き医療提供体制を確保するとともに、感染拡大時における自宅療養者のフォロー体制の維持や検査費用の負担軽減に取り組むなど、**医療や検査体制を安定的に確保**

2 物価高騰に伴う県内消費への影響緩和策 10億4,092万円

物価高騰の長期化による県民の消費マインドの低下が懸念されることから、引き続き、国のマイナポイントに、県独自のポイントを上乗せ付与し、県内での消費を促進することにより、**物価高騰の影響を受ける県内消費を下支え**
なお、**国の第2次補正予算の詳細が判明次第、県内の状況等を踏まえ、必要な対策にスピード感をもって対応**

3 当面措置が必要な経費 12億8,572万円

任期満了に伴う県議会議員選挙の執行のほか、県の試験研究機関等の機能強化や教育環境の充実など、**当面措置が必要な経費**

4 人事委員会勧告に基づく給与改定 人事委員会による職員の給与等に関する報告及び勧告に基づく給与改定 13億8,618万円

予算規模

◆一般会計補正予算額 119億 233万円【累計7,493億6,584万円】
◆企業会計(3会計)補正予算額 2億 1,183万円【累計 713億6,919万円】

令和4年度12月補正予算(案)の概要(総合経済対策関係追加予算)

1 エネルギー価格・物価高騰への対応 30億 455万円 **3 新型コロナウイルス感染症への対応** 33億8,232万円

2 子どもの安全・安心の確保 3億 218万円 **4 防災・減災対策等の推進** 334億4,775万円(債務負担行為3億8,000万円)

予算規模

◆一般会計補正予算額(追加分) 400億 6,376万円【累計7,894億2,960万円】
◆企業会計補正予算額 7,304万円【累計 714億4,223万円】



activity report

活動のご報告



LS21 政策立案勉強会

知事主催の政策立案勉強会LS21に出席。今回のテーマは知事の公約3本柱の一つでもある「人口減少対策」について。このまま何もしなければ2060年の南予全体の人口が約8万人、愛南町では約4500人になると推計されている中、子育て世帯の金銭的補助や若者や女性に県内に残ってもらう方法など、様々な施策を提案してまいります。



高校生との意見交換会

知人のNPO法人と一緒に「学生の社会参画の推進を目指し」高校生との意見交換会を行いました。高校生からの率直な意見や質問に、普段にはない観点での良い刺激を受けました。私からは地域の課題解決に向けた取り組みなどお話しさせて頂きました。



不登校対策に取り組む

LS21メンバーの有志で「不登校対策」について学び意見交換を行っています。県下で統一した対応マニュアルやサポートルームの設置義務を設けるなど、不登校児童や家族に少しでも寄り添い、学校に行けなくても社会に軟着陸できるような体制づくりに取り組んで参ります。



愛南町 寒蘭愛好展示会

今年も素晴らしい寒蘭を楽しませて頂きました。ご案内いただきありがとうございます。ごぞいませ。



ウニッコリをPR



以前、本誌にも載せましたが、愛南町において、全て廃棄されるはずの資源を活用して試験養殖している「ウニッコリー」を、生産者さんらとともに、知事に試食して頂き、「うまい!いま風にいうとブラボーだよ!!」と言って頂きました。また、愛媛新聞を始めマスコミ各社にも取り上げていただき感謝。愛南町の良いものを多くの人に知っていただき多くの人に喜んでもらえるようにしっかりPRし続けます。



愛媛県議会議員 中田こうたろう

〒798-4110 愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城 3740
TEL 0895-73-0500
FAX 0895-73-2822
E-mail koutarou19850226@gmail.com

所属委員会
えひめ ICT 未来創造特別委員会
環境保健福祉委員会 (副委員長)

役職
愛媛県生活衛生同業組合 顧問
愛媛県相撲協会 参与
愛媛県薬剤師会宇和島支部 顧問
宇和島市倫理法人会 顧問

活動情報 発信中!



スマホの方はこちら

<https://nakata-ainan.jp/>

